

福井アリーナ建設に係る経済界からの支援要請に
県として慎重な対応を求める請願

1 趣 旨

福井市中心部におけるアリーナ整備計画は、当初「民設民営・総事業費 75 億円」で始まったものの、2024 年には 105 億円へ、さらに 2025 年 6 月時点では最大 160 億円（当初比 2 倍超）にまで膨れ上がった。2024 年の増額時には、整備費の約半分に相当する 50 億円を公金で補助する求めがあった。さらに今回、経済界から「ふるさと融資制度」を活用した 35～45 億円の調達を検討する旨が伝えられ、県に利子や保証料の支援が求められた。

本来、民間主導で行うとされた事業が、実質的に半官半民となり、整備時点での財政支出が多大なものとなり得る状態を迎えつつある。

さらに、整備後に県・市が 160 日分の利用枠を 30 年間買い取る仕組み（年 2.7 億円の公費）も経済界から求められており、長期的・固定的な県民負担も生じ得る。

また施設は福井市に立地することから、嶺南・奥越など他地域住民の受益性が乏しいことに加え、地元の防音・交通対策も未解決のままである。

経済界は 8 月に詳細な事業計画を提出予定だが、初期費用が上振れした分、収支計画における償却や返済等の経費負担も増加することが予想され、事業性がさらに不透明となっている。

しかし杉本知事は経済界の求めに対して、「これを目標に我々も枠組みをつくっていくことができるかなと思っている」と述べている。

先に述べたような状況下で、さらなる県費投入を前提とする経済界からの要請に対して、県として無批判に応じることは、県民合意を著しく欠くものとする。

以上により、下記事項について請願する。

記

詳細な事業計画が明らかとなり、その信頼性を県として検証するまでは、「ふるさと融資制度」に基づく利子・保証料の県費負担を認めないこと。

2 提 出 者

岩佐昌樹

3 紹 介 議 員

藤本一希

4 受理年月日

令和 7 年 6 月 16 日